平成25年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年５月10日

上場会社名　　明星工業株式会社　　上場取引所　大
コード番号　　1976　　ＵＲＬ　http://www.meisei-kogyo.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）大谷 壽輝
問合せ先責任者　（役職名）取締役執行役員財務部長　（氏名）印田 博　　ＴＥＬ　06-6447-0275

定時株主総会開催予定日　平成25年６月27日　　配当支払開始予定日　平成25年６月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年６月28日
決算補足説明資料作成の有無：　無
決算説明会開催の有無　　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成25年３月期の連結業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）連結経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	41,629	12.0	2,793	61.8	2,997	61.0	2,075	△1.9
24年３月期	37,178	14.4	1,726	11.2	1,861	24.5	2,116	214.5

（注）包括利益　25年３月期　2,409百万円（10.4%）　24年３月期　2,182百万円（879.3%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年３月期	37.18	37.17	7.1	6.6	6.7
24年３月期	37.36	－	7.7	4.3	4.6

（参考）持分法投資損益　25年３月期　－百万円　24年３月期　－百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	46,375	30,110	64.5	549.86
24年３月期	44,875	28,660	63.5	503.05

（参考）自己資本　25年３月期　29,916百万円　24年３月期　28,493百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年３月期	905	△914	△1,497	6,877
24年３月期	△341	469	△1,196	8,127

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年３月期	－	3.00	－	3.00	6.00	339	16.1	1.2
25年３月期	－	3.00	－	3.00	6.00	332	16.1	1.1
26年３月期（予想）	－	3.00	－	3.00	6.00		－	

３．平成26年３月期の連結業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	19,000	3.2	1,100	20.4	1,100	21.9	600	△15.8	11.03
通期	41,000	△1.5	2,800	0.2	2,800	△6.6	1,500	△27.7	27.57

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　無
新規　－社　（社名）－、除外　－社　（社名）－

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：　有
②　①以外の会計方針の変更　　：　無
③　会計上の見積りの変更　　：　有
④　修正再表示　　：　無

（注）当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料15ページ「４．連結財務諸表（５）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧下さい。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期	63,386,718株	24年３月期	63,386,718株
②　期末自己株式数	25年３月期	8,978,547株	24年３月期	6,745,447株
③　期中平均株式数	25年３月期	55,830,761株	24年３月期	56,642,816株

（注）１株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料23ページ「４．連結財務諸表（５）連結財務諸表に関する注記事項（１株当たり情報）」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

１．平成25年３月期の個別業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	30,580	19.7	2,350	78.1	2,500	60.5	1,668	8.9
24年３月期	25,556	7.4	1,319	△13.8	1,557	1.2	1,531	62.9

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期	29.88	29.87
24年３月期	27.04	－

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	34,079	23,980	70.3	440.08
24年３月期	32,491	23,184	71.2	408.72

（参考）自己資本　25年３月期　23,943百万円　24年３月期　23,150百万円

２．平成26年３月期の個別業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	14,000	4.0	900	22.2	950	23.1	500	△15.6	9.19
通期	30,000	△1.9	2,400	2.1	2,500	0.0	1,350	△19.1	24.81

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表の監査手続きを実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「１．経営成績（１）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）目標とする経営指標 …… 5
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 5
（４）会社の対処すべき課題 …… 5
４．連結財務諸表 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 13
（継続企業の前提に関する注記） …… 13
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 13
（会計方針の変更） …… 15
（連結貸借対照表関係） …… 16
（連結損益計算書関係） …… 17
（連結包括利益計算書関係） …… 18
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 18
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 19
（セグメント情報等） …… 20
（１株当たり情報） …… 23
（受注及び売上の状況） …… 23
（重要な後発事象） …… 23
５．個別財務諸表 …… 24
（１）貸借対照表 …… 24
（２）損益計算書 …… 26
（３）株主資本等変動計算書 …… 27
（４）個別財務諸表に関する注記事項 …… 29
（継続企業の前提に関する注記） …… 29

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度のわが国経済は、前半は、震災関連の復興需要等を背景として緩やかな回復の動きが見られました。後半は、金融緩和をはじめとする経済政策等によって景気回復への期待感が高まりを見せ、長く円高基調の続いた為替相場が円安に向かい、株価が上昇に転じる等、明るい兆しを伴う動きがありました。しかし、欧州の債務危機、米国の財政問題、中国の経済成長鈍化等といった、世界経済全体にわたる懸念材料が依然として存在しており、予断を許さない状況は継続しております。

当社グループは、このような経済状況のもとで、国内外の需要分野において積極的な営業活動を展開いたしました結果、当連結会計年度の受注高は、建設工事事業においては断熱工事分野等の新規受注が前年同期と比べ減少し、34,273百万円（対前年同期比2.1%減）の計上にとどまりましたが、ボイラ事業においては国内案件の新規受注等が寄与し、5,568百万円（対前年同期比48.0%増）の計上となり、全体では39,841百万円（対前年同期比2.8%増）の計上となりました。

売上高は、建設工事事業における国内外の断熱工事等（主にＬＮＧ関連工事）の進捗が順調であり、ボイラ事業における工事等の進捗は減少したものの、41,629百万円（対前年同期比12.0%増）の計上となりました。営業利益につきましては、売上高の増加に加え、営業費用圧縮に努めた効果も伴い、2,793百万円（対前年同期比61.8%増）の計上となりました。経常利益につきましては、営業利益の増加要因に加え、為替差益の計上等による営業外損益の改善もあり、2,997百万円（対前年同期比61.0%増）の計上となりました。当期純利益は、法人税等の増加により、2,075百万円（対前年同期比1.9%減）の計上となりました。

②当連結会計年度のセグメント別の概況

〔建設工事事業〕

主に国内・海外の断熱工事等の工事進捗、引渡しの増加により、売上高は37,573百万円（対前年同期比17.3%増）の計上となりました。また、売上高の増加及び営業費用の抑制効果により、セグメント利益は2,699百万円（対前年同期比91.0%増）の計上となりました。

〔ボイラ事業〕

国内の新規受注案件（主にバイオマス発電関連）の成約が順調に推移しましたが、施工時期の関係等もあり売上高は前年同期比では減少し、4,055百万円（対前年同期比21.2%減）の計上にとどまりました。また、売上高の減少に伴い、セグメント利益は52百万円（対前年同期比79.9%減）の計上にとどまりました。

③次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気回復への期待感が先行しているものの、現状においては国内外経済に影響を与えうる不確定な要素も多く、先行きの不透明な状況が払拭されるには至っておりません。このような状況下において、国内においては企業競争力を更に高める施策を実施するとともに、海外においては事業リスクを考慮しながら、事業基盤を強化していく所存であります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高41,000百万円、営業利益2,800百万円、経常利益2,800百万円、当期純利益1,500百万円、個別業績見通しにつきましては、売上高30,000百万円、営業利益2,400百万円、経常利益2,500百万円、当期純利益1,350百万円を予想しております。

（２）財政状態に関する分析

当連結会計年度の概況

①資産・負債及び純資産の状況

	前期末	当期末	増減
総資産（百万円）	44,875	46,375	1,499
純資産（百万円）	28,660	30,110	1,449
自己資本比率（%）	63.5	64.5	1.0
１株当たり純資産（円）	503.05	549.86	46.81

当連結会計年度末における総資産は、46,375百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,499百万円の増加となりました。

資産の部は、流動資産は28,992百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,656百万円の増加となりました。主な要因は完成工事未収入金の増加2,909百万円、現金預金の減少642百万円、未成工事支出金の減少258百万円、受取手形の減少163百万円等です。固定資産は17,382百万円となり、前連結会計年度末と比較して157百万円の減少となりました。主な要因は繰延税金資産の減少172百万円等です。

負債の部は、流動負債は11,319百万円となり、前連結会計年度末と比較して246百万円の増加、固定負債は4,945百万円となり、前連結会計年度末と比較して196百万円の減少、負債合計では49百万円の増加となりました。主な要因は、工事未払金の増加1,192百万円、未払法人税等の増加326百万円、支払手形の減少657百万円、有利子負債の減少535百万円、未成工事受入金の減少117百万円等です。

純資産の部は30,110百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,449百万円の増加となりました。主な要因は当期純利益の計上による増加2,075百万円、為替換算調整勘定の増加223百万円、自己株式の取得による減少622百万円、剰余金の配当による減少339百万円等です。

以上の結果、自己資本比率は64.5%となり、前連結会計年度末と比較して1.0ポイント改善しました。

②キャッシュ・フローの状況　（単位：百万円）

	前期末	当期末	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△341	905	1,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	469	△914	△1,383
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,196	△1,497	△300
現金及び現金同等物の期末残高	8,127	6,877	△1,249

借入金の期末残高	2,750	2,215	△535

営業活動による資金は、905百万円の増加（前年同期は341百万円の減少）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益2,946百万円、仕入債務の増加額492百万円、減価償却費398百万円であり、主な減少要因は、売上債権の増加額2,745百万円、法人税等の支払額228百万円によるものです。

投資活動による資金は、914百万円の減少（前年同期は469百万円の増加）となりました。

主な増加要因は、定期預金の払戻による収入1,169百万円であり、主な減少要因は、定期預金の預入による支出1,776百万円、有形固定資産の取得による支出366百万円によるものです。

財務活動による資金は、1,497百万円の減少（前年同期は1,196百万円の減少）となりました。

主な減少要因は、自己株式の取得による支出622百万円、有利子負債の減少額535百万円、配当金の支払額339百万円によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より1,249百万円減少して6,877百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標の傾向は下記のとおりです。

	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（%）	63.8	63.5	64.5
時価ベースの自己資本比率（%）	49.1	31.2	45.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.8	―	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	85.2	―	42.3

（注）自己資本比率 ： 自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率 ： 株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 ： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ ： 営業キャッシュ・フロー／利払い
※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
※営業キャッシュ・フローがマイナスとなった期につきましては、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」を記載しておりません。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主への利益配分につきましては、将来の企業体質の健全化と強化を考慮し、収益力の向上を目指し、内部留保を充実させると共に、安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

また、キャッシュ・フローを総合的に勘案しながら、資本効率の向上と機動的な財務政策の実現を目的とした「自己株式の取得」を弾力的に実施する方針です。

当期末の配当金につきましては、期初の予定どおり１株につき３円とさせていただきたいと存じます。なお、中間期において１株につき３円の配当を実施しており、年間では１株につき６円となります。

次期の配当金につきましても、安定的な利益還元を実施するため、今期と同額の１株につき年間６円（中間３円、期末３円）を予定しております。

内部留保につきましては、財務体質の健全化と強化に配慮しながら、既存事業の強化と将来の成長に向けた投資に充当していきます。

（４）事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。

なお、以下の項目には将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①当社グループに関連する需要市場の急激な変動

当社グループが形成する各セグメント及び各事業領域は、幅広い需要分野に支えられていますが、収益基盤である国内需要分野の経済状況、統廃合、製造拠点の海外移転等により、需要が長期に停滞、減少傾向が続くと、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②完成工事補償のリスク

海外工事、大型工事等について、引渡しを完了した工事に係る瑕疵担保の費用が大きく発生した場合には、業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

③海外事業に伴うリスク

当社グループの海外事業はアジア地域及びオセアニア地域を中心に展開しており、テロや政情悪化、予期しない法律・規制の変更、市況の悪化によって業績に悪影響を与える可能性があります。

④為替及び金利の変動リスク

急激な為替相場の変動または金利の上昇により、業績に悪影響を与える可能性があります。

⑤顧客に対する信用リスク

当社グループが多額の債権を有する顧客が財務上の問題に直面した場合には、業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑥会計基準に係る見積りリスク等

繰延税金資産については、税効果会計における回収可能性を見積って計上していますが、想定している業績計画を下回った場合、繰延税金資産の取崩の可能性があります。退職給付債務についても、年金資産の運用状況等により、費用処理される金額が増加する可能性があります。また、保有する不動産や有価証券について、時価の下落により減損損失を計上する可能性があります。いずれも業績に悪影響を与える可能性があります。

⑦不採算工事の発生に対するリスク

工事施工段階での想定外の追加原価等により不採算工事が発生した場合には、業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

２．企業集団の状況

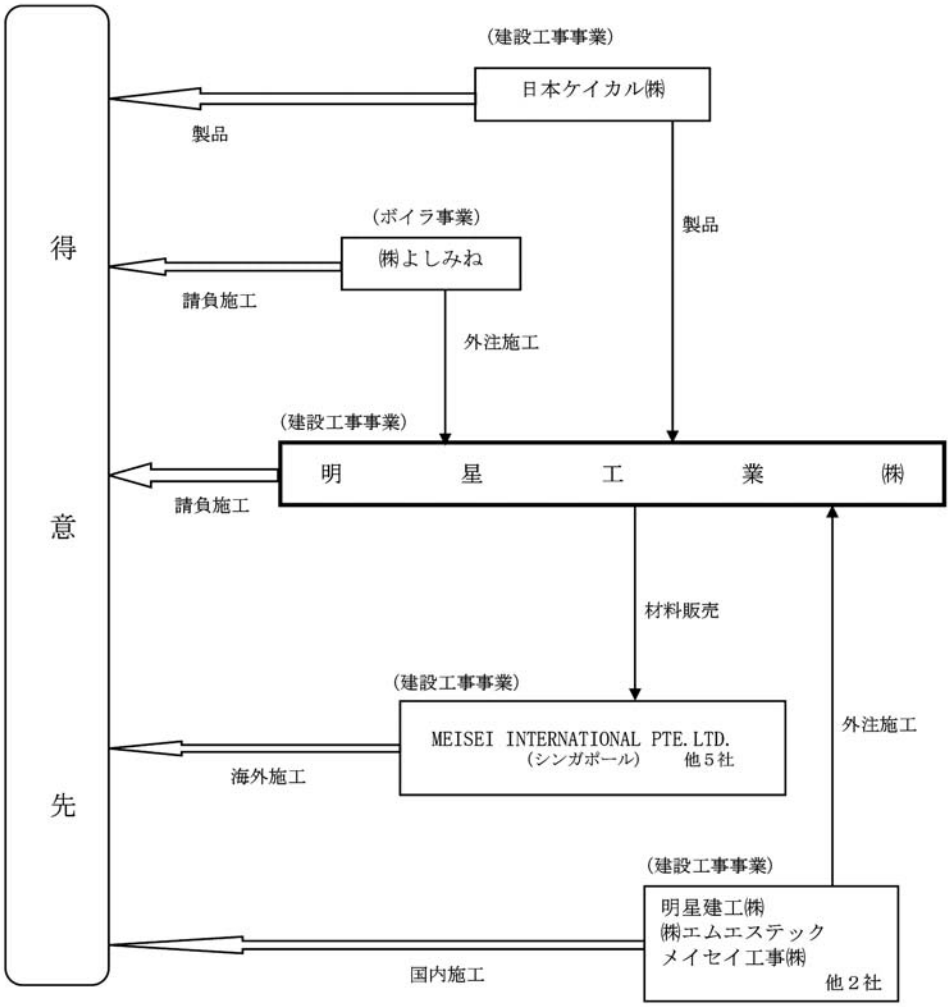
当社および当社の関係会社14社（うち、連結子会社13社）は、熱絶縁工事を中心とする建設工事事業およびボイラ事業の事業活動を展開しています。

建設工事事業は、当社と、アジア地区等での現地法人を含めた連結子会社12社で構成されており、国内外での材料等の製造及び施工において、熱絶縁工事、建材工事（クリーンルーム）、冷凍設備工事等、幅広い需要先のニーズに対応しています。

ボイラ事業は、ボイラおよび産業用機械器具の製造・販売・据付を行っています。

なお、前連結会計年度において非連結子会社であったMEISEI MIDDLE EAST W.L.L.は、当連結会計年度において清算手続きが結了いたしました。

事業の系統図は次の通りです。（平成25年３月31日現在）



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

（２）目標とする経営指標

（３）中長期的な会社の経営戦略

（４）会社の対処すべき課題

以上４項目につきましては、平成24年３月期決算短信（平成24年５月11日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は，次のＵＲＬから御覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.meisei-kogyo.co.jp/ir/report/index.html

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,886	8,244
受取手形	※3 2,632	※3 2,468
完成工事未収入金	13,205	16,114
有価証券	－	9
未成工事支出金	1,425	※6 1,167
商品及び製品	309	358
原材料及び貯蔵品	181	165
繰延税金資産	418	288
その他	292	201
貸倒引当金	△15	△26
流動資産合計	27,335	28,992
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	8,074	8,196
機械・運搬具	4,129	4,307
土地	※4 11,375	※4 11,375
その他	1,126	1,144
減価償却累計額	△10,149	△10,508
有形固定資産合計	14,556	14,514
無形固定資産	28	41
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,367	2,325
繰延税金資産	244	71
その他	396	474
貸倒引当金	△53	△45
投資その他の資産合計	2,955	2,826
固定資産合計	17,540	17,382
資産合計	44,875	46,375

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 2,909	※3 2,251
支払信託	581	628
工事未払金	2,559	3,751
買掛金	408	332
短期借入金	1,975	1,415
未払法人税等	220	546
未成工事受入金	808	690
完成工事補償引当金	145	132
賞与引当金	283	321
役員賞与引当金	36	46
工事損失引当金	91	※6 15
その他	1,053	1,186
流動負債合計	11,073	11,319
固定負債		
長期借入金	775	800
退職給付引当金	1,039	1,060
役員退職慰労引当金	345	300
繰延税金負債	2,081	2,078
再評価に係る繰延税金負債	562	562
資産除去債務	23	23
その他	314	119
固定負債合計	5,142	4,945
負債合計	16,215	16,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,889	6,889
資本剰余金	999	999
利益剰余金	20,915	22,652
自己株式	△1,745	△2,367
株主資本合計	27,059	28,173
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	471	555
土地再評価差額金	※4 879	※4 879
為替換算調整勘定	83	307
その他の包括利益累計額合計	1,434	1,742
新株予約権	34	36
少数株主持分	132	157
純資産合計	28,660	30,110
負債純資産合計	44,875	46,375

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
完成工事高	37,178	41,629
完成工事原価	※2, ※4 31,517	※2, ※4 34,976
完成工事総利益	5,661	6,652
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,934	※1, ※2 3,859
営業利益	1,726	2,793
営業外収益		
受取利息	18	12
受取配当金	41	44
不動産賃貸料	123	123
負ののれん償却額	※5 49	－
受取保険金	103	5
為替差益	－	84
その他	60	73
営業外収益合計	397	343
営業外費用		
支払利息	33	22
不動産賃貸原価	60	57
為替差損	79	－
その他	88	58
営業外費用合計	261	138
経常利益	1,861	2,997
特別利益		
負ののれん発生益	104	－
特別利益合計	104	－
特別損失		
投資有価証券評価損	4	50
減損損失	※3 1	－
特別損失合計	5	50
税金等調整前当期純利益	1,960	2,946
法人税、住民税及び事業税	206	595
法人税等調整額	△311	250
法人税等合計	△104	845
少数株主損益調整前当期純利益	2,065	2,100
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△51	25
当期純利益	2,116	2,075

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,065	2,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114	84
為替換算調整勘定	△75	223
土地再評価差額金	79	―
その他の包括利益合計	※1　117	※1　308
包括利益	2,182	2,409
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,234	2,384
少数株主に係る包括利益	△51	25

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,889	6,889
当期末残高	6,889	6,889
資本剰余金		
当期首残高	999	999
当期末残高	999	999
利益剰余金		
当期首残高	19,139	20,915
当期変動額		
剰余金の配当	△339	△339
当期純利益	2,116	2,075
当期変動額合計	1,776	1,736
当期末残高	20,915	22,652
自己株式		
当期首残高	△1,744	△1,745
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△622
当期変動額合計	△0	△622
当期末残高	△1,745	△2,367
株主資本合計		
当期首残高	25,283	27,059
当期変動額		
剰余金の配当	△339	△339
当期純利益	2,116	2,075
自己株式の取得	△0	△622
当期変動額合計	1,775	1,114
当期末残高	27,059	28,173
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	356	471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114	84
当期変動額合計	114	84
当期末残高	471	555
土地再評価差額金		
当期首残高	800	879
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79	－
当期変動額合計	79	－
当期末残高	879	879
為替換算調整勘定		
当期首残高	159	83
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△75	223

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期変動額合計	△75	223
当期末残高	83	307
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,316	1,434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117	308
当期変動額合計	117	308
当期末残高	1,434	1,742
新株予約権		
当期首残高	25	34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	1
当期変動額合計	9	1
当期末残高	34	36
少数株主持分		
当期首残高	391	132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△258	25
当期変動額合計	△258	25
当期末残高	132	157
純資産合計		
当期首残高	27,016	28,660
当期変動額		
剰余金の配当	△339	△339
当期純利益	2,116	2,075
自己株式の取得	△0	△622
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△131	335
当期変動額合計	1,644	1,449
当期末残高	28,660	30,110

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,960	2,946
減価償却費	374	398
減損損失	1	－
負ののれん償却額	△49	－
負ののれん発生益	△104	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△18	2
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△60	△76
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△18	21
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	14	△45
その他の引当金の増減額（△は減少）	50	34
受取利息及び受取配当金	△59	△57
支払利息	33	22
為替差損益（△は益）	36	△66
投資有価証券評価損益（△は益）	4	50
売上債権の増減額（△は増加）	△4,805	△2,745
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△332	258
その他のたな卸資産の増減額（△は増加）	215	△33
未成工事受入金の増減額（△は減少）	229	△117
仕入債務の増減額（△は減少）	2,172	492
その他	149	10
小計	△207	1,096
利息及び配当金の受取額	59	58
利息の支払額	△35	△21
法人税等の支払額	△158	△228
営業活動によるキャッシュ・フロー	△341	905
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△824	△1,776
定期預金の払戻による収入	1,342	1,169
投資有価証券の取得による支出	△108	△176
投資有価証券の売却及び償還による収入	201	292
有形固定資産の取得による支出	△283	△366
子会社株式の取得による支出	△23	－
その他	165	△57
投資活動によるキャッシュ・フロー	469	△914
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	5	△835
長期借入れによる収入	750	800
長期借入金の返済による支出	△1,608	△500
自己株式の取得による支出	△0	△622
配当金の支払額	△341	△339
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,196	△1,497
現金及び現金同等物に係る換算差額	△64	256
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,133	△1,249
現金及び現金同等物の期首残高	9,260	8,127
現金及び現金同等物の期末残高	※1　8,127	※1　6,877

（５）連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)
１．連結の範囲に関する事項
(1) 連結子会社の数　13社
主要な連結子会社の名称
株式会社よしみね、明星建工株式会社、日本ケイカル株式会社、MEISEI INTERNATIONAL PTE.LTD.

(2) 非連結子会社の名称等
非連結子会社
MEISEI INDUSTRIAL (M) SDN.BHD.
上記については平成17年11月22日に特別清算の開始が決定し、重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。
なお、前連結会計年度において非連結子会社であったMEISEI MIDDLE EAST W.L.L.は、当連結会計年度において清算手続きが結了いたしました。

２．持分法の適用に関する事項
持分法を適用していない非連結子会社
MEISEI INDUSTRIAL (M) SDN.BHD.
上記については平成17年11月22日に特別清算の開始が決定し、重要性が乏しいため持分法の適用範囲に含めておりません。
なお、前連結会計年度において持分法を適用していない非連結子会社であったMEISEI MIDDLE EAST W.L.L.は、当連結会計年度において清算手続きが結了いたしました。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社のうち、在外連結子会社であるMEISEI INTERNATIONAL PTE.LTD.ほか５社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
イ　有価証券
（イ）満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）
（ロ）その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書等を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
ロ　デリバティブ
時価法
ハ　たな卸資産
未成工事支出金
個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
商品及び製品、原材料及び貯蔵品
主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ　有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）

ロ　リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ　貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は、債権については個別に回収不能見込額を計上しております。

ロ　完成工事補償引当金

当社及び連結子会社の一部は、引渡しを完了した工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補償額に基づき計上しております。

ハ　賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員（使用人兼務役員を含む）に支給する賞与に充てるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち当連結会計年度対応額を見積計上しております。

ニ　役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社の一部は、役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

ホ　工事損失引当金

当社及び連結子会社の一部は、受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

ヘ　退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。

また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

ト　役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び国内連結子会社の一部は内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの工事契約の進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ　ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については、特例処理を採用しております。

ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象

ａ．ヘッジ手段

為替予約及び通貨オプション

ヘッジ対象

材料輸入による外貨建買入債務

ｂ．ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

短期借入金及び長期借入金

ハ　ヘッジ方針

当社及び連結子会社の一部においては、為替リスク及び金利リスクを効果的に回避する手段として、現在及び将来の債権及び債務の残高の範囲内でデリバティブ取引を行っており、投機目的やトレーディング目的での取引は一切行っておりません。なお、デリバティブ取引の執行にあたっては、デリバティブ管理規程を制定し、リスク管理体制及び管理方法等を定め、実施にあたっては所定の社内手続を経ております。

また、連結子会社におけるデリバティブ取引の執行にあたっては、その都度事前に当社に報告され、当社の主導のもと実施方針を決定しております。

ニ　ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理を採用している金利スワップ等については、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ　消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（連結貸借対照表関係）

※１　非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
投資有価証券（株式）	0百万円	－百万円

２　保証債務

連結会社以外の会社の受注工事に対する契約履行保証及び前受金返還保証に伴い、銀行が保証状発行を行ったことに対する保証を行っております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
PT.TERAS TEKNIK PERDANA /PT. MEISEI INDONESIA JO	－百万円	162百万円

※３　連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
受取手形	218百万円	172百万円
支払手形	320	277

※４　当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年３月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号及び第４号に定める算定の基礎となる価額に基づき、合理的な調整を行い算出しております。

・再評価を行った年月日…平成14年３月31日

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,119百万円	△1,160百万円

５　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行６行と貸出コミットメント契約を締結しております。

これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
貸出コミットメントの総額	4,000百万円	4,000百万円
借入実行残高	800	400
差引額	3,200	3,600

※６　損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
未成工事支出金	－百万円	0百万円

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
従業員給料手当	1,516百万円	1,472百万円
法定福利費	250	241
賞与引当金繰入額	150	164
役員退職慰労引当金繰入額	41	37
退職給付費用	163	170
減価償却費	58	60
役員賞与引当金繰入額	36	46

※２　一般管理費及び完成工事原価に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
147百万円	134百万円

※３　減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

場所	用途	種類
沖縄県中頭郡	倉庫設備	土地

当社グループは、原則として、事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っており、賃貸資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

事業用資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（１百万円）として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については公示価格等に基づいた合理的な見積りによって評価しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

※４　完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
91百万円	15百万円

※５　負ののれん発生益の内容

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
子会社株式追加取得に伴う負ののれん発生益	104百万円	－百万円

（連結包括利益計算書関係）

※1　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	172百万円	80百万円
組替調整額	5	50
税効果調整前	178	131
税効果額	63	46
その他有価証券評価差額金	114	84
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△75	223
土地再評価差額金：		
税効果額	79	－
その他の包括利益合計	117	308

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	63,386,718	－	－	63,386,718
合計	63,386,718	－	－	63,386,718
自己株式				
普通株式　（注）	6,742,219	3,228	－	6,745,447
合計	6,742,219	3,228	－	6,745,447

（注）普通株式の自己株式の増加3,228株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	34

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月28日 定時株主総会	普通株式	169	3	平成23年３月31日	平成23年６月29日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	169	3	平成23年９月30日	平成23年11月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日定時株主総会	普通株式	169	利益剰余金	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自　平成24年4月1日　至　平成25年3月31日)

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	63,386,718	―	―	63,386,718
合計	63,386,718	―	―	63,386,718
自己株式				
普通株式　(注)	6,745,447	2,233,100	―	8,978,547
合計	6,745,447	2,233,100	―	8,978,547

(注) 普通株式の自己株式の増加2,233,100株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,224,000株、単元未満株式の買取りによる増加9,100株であります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	36

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日定時株主総会	普通株式	169	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月31日取締役会	普通株式	169	3	平成24年9月30日	平成24年11月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日定時株主総会	普通株式	163	利益剰余金	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度(自　平成23年4月1日　至　平成24年3月31日)	当連結会計年度(自　平成24年4月1日　至　平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	8,886百万円	8,244百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△759	△1,366
現金及び現金同等物	8,127	6,877

(セグメント情報等)

a．セグメント情報

1．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、断熱工事業を中心とした建設工事事業及びボイラの製造・据付等を行うボイラ事業で構成されております。

したがって、当社グループにおいては「建設工事事業」及び「ボイラ事業」の２つを報告セグメントとしております。

「建設工事事業」は、熱絶縁工事、建築工事及び内装仕上工事等を行っております。「ボイラ事業」においては各種ボイラの製造据付、産業用機械の製造据付を行っております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	建設工事事業	ボイラ事業	計	調整額 (注)１、２、３	連結財務諸表計上額(注)４
売上高					
外部顧客への売上高	32,035	5,143	37,178	－	37,178
セグメント間の内部売上高又は振替高	66	139	205	(205)	－
計	32,101	5,283	37,384	(205)	37,178
セグメント利益	1,412	261	1,674	51	1,726
セグメント資産	30,646	4,901	35,547	9,328	44,875
その他の項目					
減価償却費	332	20	352	22	374
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	287	7	295	2	297

(注) １．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

２．セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の調整△140百万円及び全社資産（連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券及び出資金）、本社ビル等）9,468百万円であります。

３．その他の項目の調整額は、全社資産（本社ビル等）に係るものであります。

４．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	建設工事事業	ボイラ事業	計	調整額 (注)１、２、３	連結財務諸表計上額(注)４
売上高					
外部顧客への売上高	37,573	4,055	41,629	－	41,629
セグメント間の内部売上高又は振替高	19	181	200	(200)	－
計	37,592	4,237	41,830	(200)	41,629
セグメント利益	2,699	52	2,751	41	2,793
セグメント資産	33,582	4,412	37,995	8,379	46,375
その他の項目					
減価償却費	363	13	377	20	398
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	358	14	372	2	374

（注）１．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

２．セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の調整△207百万円及び全社資産（連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券及び出資金）、本社ビル等）8,586百万円であります。

３．その他の項目の調整額は、全社資産（本社ビル等）に係るものであります。

４．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

ｂ．関連情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	建設工事	ボイラ	合計
外部顧客への売上高	32,035	5,143	37,178

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10％を占める特定顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	建設工事	ボイラ	合計
外部顧客への売上高	37,573	4,055	41,629

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	オセアニア	その他	合計
35,389	3,133	3,082	24	41,629

（注）売上高は施工地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める特定顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	建設工事事業	ボイラ事業	全社・消去	合計
減損損失	1	－	－	1

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年４月１日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	建設工事事業	ボイラ事業	全社・消去	合計
当期償却額	49	－	－	49
当期末残高	－	－	－	－

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

当連結会計年度において、建設工事事業において104百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、当社連結子会社である明星建工株式会社の株式を追加取得し、同社を完全子会社化したことによるものであります。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	503.05円	549.86円
１株当たり当期純利益金額	37.36円	37.18円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	―	37.17円

（注）１　前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（百万円）	2,116	2,075
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	2,116	2,075
期中平均株式数（千株）	56,642	55,830
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	―	―
普通株式増加数（千株）	―	16
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成21年７月23日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション（株式の数305千株） 平成22年７月22日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション（株式の数115千株）	―

（受注及び売上の状況）

(1) 受注高　（単位：百万円、％）

区　分	前連結会計年度		当連結会計年度		増　減	
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	対前年比
建設工事事業	34,991	90.3	34,273	86.0	△718	△2.1
ボイラ事業	3,763	9.7	5,568	14.0	1,805	48.0
合　計	38,755	100.0	39,841	100.0	1,086	2.8

(2) 売上高　（単位：百万円、％）

区　分	前連結会計年度		当連結会計年度		増　減	
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	対前年比
建設工事事業	32,035	86.2	37,573	90.3	5,538	17.3
ボイラ事業	5,143	13.8	4,055	9.7	△1,087	△21.2
合　計	37,178	100.0	41,629	100.0	4,450	12.0

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,502	4,687
受取手形	1,735	1,715
完成工事未収入金	9,854	13,147
有価証券	－	9
未成工事支出金	1,070	846
商品及び製品	95	155
原材料及び貯蔵品	127	156
関係会社短期貸付金	1,205	920
繰延税金資産	332	214
その他	145	136
貸倒引当金	△214	△365
流動資産合計	19,856	21,623
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,060	4,182
減価償却累計額	△1,773	△1,902
建物（純額）	2,286	2,279
構築物	213	212
減価償却累計額	△178	△183
構築物（純額）	34	29
機械及び装置	1,379	1,471
減価償却累計額	△1,258	△1,309
機械及び装置（純額）	120	162
車両運搬具	65	104
減価償却累計額	△46	△84
車両運搬具（純額）	19	19
工具器具・備品	633	769
減価償却累計額	△582	△645
工具器具・備品（純額）	50	123
土地	5,303	5,303
建設仮勘定	117	2
有形固定資産合計	7,932	7,920
無形固定資産	19	19
投資その他の資産		
投資有価証券	2,303	2,256
関係会社株式	1,877	1,833
関係会社長期貸付金	20	63
破産更生債権等	1	1
繰延税金資産	194	11
その他	332	386
貸倒引当金	△44	△36
投資その他の資産合計	4,684	4,515
固定資産合計	12,635	12,455
資産合計	32,491	34,079

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	430	674
支払信託	654	732
工事未払金	2,188	2,873
短期借入金	1,700	1,175
未払費用	92	95
未払法人税等	72	509
未成工事受入金	332	200
完成工事補償引当金	51	53
賞与引当金	170	195
役員賞与引当金	30	40
工事損失引当金	0	15
預り金	392	240
その他	397	678
流動負債合計	6,511	7,483
固定負債		
長期借入金	775	800
退職給付引当金	811	793
役員退職慰労引当金	215	221
再評価に係る繰延税金負債	562	562
資産除去債務	19	19
その他	411	217
固定負債合計	2,795	2,615
負債合計	9,307	10,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,889	6,889
資本剰余金		
資本準備金	999	999
資本剰余金合計	999	999
利益剰余金		
利益準備金	180	214
その他利益剰余金		
別途積立金	12,500	14,000
繰越利益剰余金	2,973	2,768
利益剰余金合計	15,653	16,982
自己株式	△1,745	△2,367
株主資本合計	21,797	22,504
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	473	560
土地再評価差額金	879	879
評価・換算差額等合計	1,352	1,439
新株予約権	34	36
純資産合計	23,184	23,980
負債純資産合計	32,491	34,079

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
完成工事高	25,556	30,580
完成工事原価	21,602	25,615
完成工事総利益	3,954	4,964
販売費及び一般管理費		
役員報酬	97	96
従業員給料手当	1,042	1,001
賞与引当金繰入額	105	118
退職給付費用	139	125
役員退職慰労引当金繰入額	22	24
法定福利費	151	149
通信交通費	233	231
地代家賃	67	58
減価償却費	14	21
租税公課	47	55
貸倒引当金繰入額	12	8
役員賞与引当金繰入額	30	40
研究開発費	135	119
その他	533	563
販売費及び一般管理費合計	2,634	2,614
営業利益	1,319	2,350
営業外収益		
受取利息	28	18
受取配当金	137	42
不動産賃貸料	281	277
為替差益	－	81
その他	80	52
営業外収益合計	527	471
営業外費用		
支払利息	28	19
不動産賃貸原価	127	122
為替差損	79	－
貸倒引当金繰入額	－	136
その他	54	42
営業外費用合計	289	321
経常利益	1,557	2,500
特別損失		
投資有価証券評価損	3	50
関係会社株式評価損	－	43
減損損失	1	－
特別損失合計	4	94
税引前当期純利益	1,552	2,406
法人税、住民税及び事業税	58	485
法人税等調整額	△37	252
法人税等合計	21	738
当期純利益	1,531	1,668

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,889	6,889
当期末残高	6,889	6,889
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	999	999
当期末残高	999	999
資本剰余金合計		
当期首残高	999	999
当期末残高	999	999
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	146	180
当期変動額		
利益準備金の積立	33	33
当期変動額合計	33	33
当期末残高	180	214
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	12,000	12,500
当期変動額		
別途積立金の積立	500	1,500
当期変動額合計	500	1,500
当期末残高	12,500	14,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,315	2,973
当期変動額		
剰余金の配当	△339	△339
当期純利益	1,531	1,668
利益準備金の積立	△33	△33
別途積立金の積立	△500	△1,500
当期変動額合計	657	△205
当期末残高	2,973	2,768
利益剰余金合計		
当期首残高	14,461	15,653
当期変動額		
剰余金の配当	△339	△339
当期純利益	1,531	1,668
当期変動額合計	1,191	1,328
当期末残高	15,653	16,982
自己株式		
当期首残高	△1,744	△1,745
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△622

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期変動額合計	△0	△622
当期末残高	△1,745	△2,367
株主資本合計		
当期首残高	20,606	21,797
当期変動額		
剰余金の配当	△339	△339
当期純利益	1,531	1,668
自己株式の取得	△0	△622
当期変動額合計	1,191	706
当期末残高	21,797	22,504
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	360	473
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	112	86
当期変動額合計	112	86
当期末残高	473	560
土地再評価差額金		
当期首残高	800	879
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79	－
当期変動額合計	79	－
当期末残高	879	879
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,161	1,352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	191	86
当期変動額合計	191	86
当期末残高	1,352	1,439
新株予約権		
当期首残高	25	34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	1
当期変動額合計	9	1
当期末残高	34	36
純資産合計		
当期首残高	21,793	23,184
当期変動額		
剰余金の配当	△339	△339
当期純利益	1,531	1,668
自己株式の取得	△0	△622
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	200	88
当期変動額合計	1,391	795
当期末残高	23,184	23,980

（４）個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。